

国立国語研究所学術情報リポジトリ

話し手と聞き手の相互作用としての「共同発話文」
の日英比較：

「共話」，「Co-construction」現象の再検討

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-06-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/00003428

話し手と聞き手の相互作用としての「共同発話文」の日英比較 - 「共話」、「Co-construction」現象の再検討-

宇佐美 まゆみ

【キーワード】

共同発話文 会話スタイル 協調的言語行動 相互作用 共話 ポライトネス
ディスコース・ポライトネス理論

はじめに

従来の伝統的言語学は、話者の頭の中で生成される完全な文を研究対象としており、実際の会話に頻繁に現れる中途終了型発話や言い直しなどは、不完全な逸脱であるとしかみなしでいなかった。このため、会話という「相互作用」に関心が持たれ始めた当初も、コミュニケーションにおけるメッセージの単位を「文」と考え、会話とは話者が完全な文を互いに送信しあうようなものとして捉えられていた。

しかし、自然会話においては、二人以上の会話参加者が共同してひとつの文を作り上げるという現象が見られる。自然会話[注1])の研究が盛んになるにつれ、日本語研究においては、まず水谷(1980, 1988, 1993)が、会話において二人以上の話者が共同で文を作り上げていく現象に着目した。水谷は、英語などの外国語と比較して日本語の会話には共同発話文が多く見られると主張し、日本語における「文の共同完結」を「共話的な」話し方の一例として紹介し、共話的な話し方には、文の共同完結の他に、あいづちの多用、話者による文の意図的な未完結などの特徴があり、このような話し方は欧米型の「対話的な」話し方とは対照的な、相手との関わりを重視する日本人の会話スタイルの特徴であると主張した。そしてこのように「聞き手が積極的に話し手に協力する」協調的会話スタイルを「共話」と名付けた(1988:10)。他にも、会話の分析に非言語行動の観察を加えて、共同発話文の成立過程を分析したザトラウスキー(2000)や、接触場面において非母語話者への「助け舟」として機能している共同発話を扱った研究(森本2002a, b)など、近年、いわゆる共同発話現象の研究がますます盛んになりつつある。

一方、欧米でも、社会学の一派から生じた会話分析研究の成果の影響を受けて、二人以上による文の‘Co-construction’が注目を集めるようになり、言語学においてはThompsonらを中心に、構文論研究に新たな視点を持ち込むことを主眼とした研究がなされるようになっていった。また、話者交替の観点から共同発話文を捉え、この現象をより広い意味での‘Joint-production(共同産出)’の一種と位置づけ、後続発話が発せられる契機を分析したLerner(1991)や、心理セラピー・セッションにおける共同発話の機能に注目し、それを談話ストラテジーの一つとして位置づけたFerrara(1992)の研究など、共同産出を広い意味での「協調的行動」として捉えようとするものも出てきた。観点は様々であるが、これら英語における研究で扱われている事例は、水谷が日本人の会話スタイルの特徴とした共話的現象が、英語話者の会話にも見られることを示している。

このように、「会話において二人以上の話者が共同で文を作り上げていく現象」は、国内

外で様々な観点から研究が行われ、それを表す用語も、「共話」(水谷 1988、1993)、『Joint-production (共同産出)』(Lerner 1991、Ferrara 1992)、『Co-construction』(Ono & Yoshida 1996)、『先取り発話』(堀口 1997)、『共同発話』(ザトラウスキー 2000)、『引き取り』(串田 2002; 森本 2002a、b) 等、研究者によって様々である。本研究では、分析の単位を「発話文」[注2]とするということと、複数の会話参加者の共同によってひとつの発話文が作られるという捉え方を明確にするため、これを「共同発話文」と呼ぶことにする[注3]。

上記のように、これまでの国内外における共同発話文に関する研究を概観すると、日本語だけでなく英語においても共同発話が生起することや、共同発話文が、構文論的観点や対人コミュニケーションの観点など様々な観点から研究されてきたことが分かる。この事実は、これまで実証的な「言語間対照研究」があまり行われないうまま、日本語における会話スタイルの特徴の一つとされてきた共同発話現象が、果たして日本語の会話でより頻繁に生起すると言えるのかについて、より厳密に検証する必要があることを示唆している。

現に、文の共同完結(共同発話)を、日本語に特徴的な現象ではないとする報告も出てきた(Ono & Yoshida 1996、Clancy et al. 1996)。中でも Ono & Yoshida(1996)は、日本語と英語の会話データを文の共同完結という観点から比較した上で、共同発話文はむしろ英語においてより一般的な現象であり、日本語の会話においてはむしろまれであると結論づけた。同様に Clancy et al.(1996)も、日本語と英語の会話データを比較した上で、英語の方により多く共同完結が見られたことを報告している。Ono & Yoshida (1996)はこの言語差の要因を Kamio (1994)の「情報の縄張り」の概念を用いて説明し、日本語では「情報の縄張り」が語用論的制約となるため、話し手の縄張りに属する情報を聞き手が補うタイプの共同発話文が成立しにくい、と主張した。ただし、彼らは日本語の会話が「共話的」スタイルを持つこと自体は否定しておらず、あいづちや繰り返しの多用など、共同発話文以外の協調的言語行動が見られると報告している(Ono & Yoshida 1996:127)。

一方、このような主張に対して Hayashi & Mori (1998)は、日本語で共同発話文がまれだとは言えず、また「情報の縄張り」は共同発話文生起の制約とはならない、と反論している。彼らはまず、共同発話文の生起頻度に関して、相互作用的現象の定量的分析の難しさを指摘した上で、特定のデータにおいてある現象の生起頻度が低かったとしても、その現象がその言語で「まれである」と結論づけることはできない、と論じた。また彼らは「情報の縄張り」を、会話の中で随時取り決められていく動的なものとして捉え、もし縄張りがそのような性質のものであるならば、それが Ono & Yoshida (1996)が言うような語用論的制約とはなりえない、と主張した。

いずれにしても近年のアメリカにおけるこのような研究は、これまでの日本における「共同発話は、日本語に特徴的な現象である」という捉え方の検証の必要性を示唆するものではある。特に、これまでの共同発話を扱った多くの研究では、厳密には、データ収集に際して諸条件が統制されておらず、扱った事例も比較的少ない定性的分析がほとんどであったため、改めてある程度条件統制を行って収集されたデータに基づいて、定量的分析も含めた十分な検証がなされる必要がある。

Schegloff(1993)は、「会話における「相互的事象」の言語間の定量的比較は、妥当な比較基準がたてられないので意味がない」と指摘しているが、筆者は、定量的分析の限界を自覚した上で、その結果の解釈や考察を、定性的分析とあわせて慎重に行うことによって、より

有効な結論が導き出せると考えている。

本研究では、このような経緯を踏まえた上で、まずは、できる限り条件を統制した日本語と英語の自然会話をデータとして、共同発話文の生起頻度の定量的分析を試みる。両言語の一定の会話における共同発話文の基本的情報の比較を行うことによって、先行研究で報告されている結果を検証する。また、共同発話文の生起頻度に影響する要因について、主に、「文構造」、「情報の帰属」、「会話スタイル」という観点から考察することによって、「共話」、及び、「Co-construction」現象の再検討を試みる。

さらには、これらの分析を通して、話し手と聞き手の「相互作用」としての共同発話文が、コミュニケーション上果たす役割とその対人調節機能を、話者間の「協調的言語行動」という観点から考察する。その上で、対人コミュニケーション論的観点からは、「共同発話文」の言語間比較は、統語論の問題としてよりも、比較文化語用論的観点から行うことのほうが有用であることを、ポライトネス理論 (Brown & Levinson, 1987)、ディスコース・ポライトネス理論 (宇佐美, 2001a, 2003b) と関連づけて論じる。

1. 研究課題

以上のような問題意識に基づいて、本研究では、以下の研究課題を設けた。

(1) 共同発話文の生起率について、日本語と英語間で定量的比較分析を行う。

日本語では英語より共同発話文がより頻繁に起こると言えるのか、という基本的な問いに答えるため、条件統制を行って収集したデータに基づいて共同発話文の生起率の言語間比較を行う。(具体的には、以下の①②を算出する。)

① 共同発話文の生起率

- a 共同発話文の生起頻度 (生起回数/分)
- b 共同発話文が生起する平均的時間間隔 (分/生起回数)
- c 共同発話文の4分類別生起頻度
- d 共同発話文の4分類別生起時間間隔

② 共同発話文の4分類別生起頻度と各タイプの割合

(2) 共同発話文の生起頻度に影響を与える要因を、日本語を中心に定量的・定性的双方の観点から分析し、考察する。

① 水谷 (1993) や Ono & Yoshida (1996) が指摘した、文構造が共同発話文の生起頻度に与える影響について考察する。

② Ono & Yoshida (1996) が指摘したように、日本語においては「情報の縄張り」が語用論的制約となって共同発話文の生起頻度に影響を与えているのか否かを検証する。そのため、共同発話文の表す情報を、「情報帰属」の観点から3つに分類し、「情報の縄張り」と共同発話文の生起に関する Ono & Yoshida (1996)、Hayashi & Mori (1998) らの主張をそれぞれ条件統制されたデータの分析結果に基づいて検証する。

③ 日本語においては「相互作用性」が高いという意味で、「共話的」な会話スタイルの指標の一つとなると考えられる「話者交替」をとりあげ、「話者交替生起頻度」と「共同発話文の生起頻度」の関連を調べる。

(3) 共同発話文の生起のメカニズムとその機能を、統語的観点、語用論的制約の観点、及

び、会話のスタイルというよりグローバルな観点から、総合的に考察する。

2. 方法

会話分析に、心理学における実証的方法論を取り入れ、会話自体の分析とともに、会話後のフォローアップ・アンケート、または、フォローアップ・インタビュー、話者の社会的属性などについての質問紙調査を組み入れることを必須とする言語社会心理学的アプローチ(宇佐美、1999)を用いた。具体的には、次の手順になる。1) 話者特性などの条件を統制した上で会話を収集する。2) 録音した会話を、定量的分析、定性的分析の双方が行いやすい形で文字化する。3) 分析項目をコーディングして定量的処理を行う。4) 発話文の認定、及び、分析に必要なコーディングに際しては、第二評定者を立てて、評定者間信頼性を確認する。5) 定性的分析によって、定量的分析結果に基づく考察や解釈の掘り下げを行う。

2-1 会話データ

会話参加者の条件がある程度統制されて収集されている会話を含むコーパスの中から、話者の性別や年齢、話者間の親疎関係、会話時間等が、なるべく日本語と英語のデータで同様の条件になるように会話を選択し、以下の会話を分析対象とした。いずれの会話も、内容については制約のない自由会話に近いものである。尚、米語会話コーパスを使用したため、本稿における「英語」とは米語を指すこととお断りしておく。データの詳細については、[注4]を参照されたい。

日本語会話データー初対面二者間の女性同士の会話 (約 137 分)

親しい間柄の女性同士の会話 (約 141 分)

英語会話データー親しい間柄の女性同士の会話 (約 75 分)

本稿で紹介する用例は、特記しない限り、すべて上記のデータから抜き出したものである。

2-2 文字化方法

日本語の文字化は、「基本的な文字化の原則ー日本語ー (Basic Transcription system for Japanese:BTSJ)」(宇佐美 1997) に従った[注5]。BTSJは、言語社会心理学的アプローチ(宇佐美 1999) に最も適し、定量的分析と定性的分析のどちらも行えるよう考案された文字化システムである。BTSJでは、実際の会話の中で「発話された文」という意味で「発話文」という用語を用い、基本的な分析の単位としている。「発話文」は以下のように定義されている。

「発話文」の定義は、会話という相互作用の中における「文」とする。そして、以下のように認定する。基本的に、「文」を成していると捉えられるものを「1発話文」とする。しかし、自然会話では、いわゆる「1語文」や、述部が省略されているもの、あるいは、最後まで言い切られない「中途終了型発話」など、構造的に「文」が完結していない発話もある。そのような場合は、話者交替や間などを考慮した上で「1発話文」であるか否かを判断する。つまり、「発話文」の認定には、「話者交替」、「間」という2つの要素が重要になる。(宇佐美、2003a: 1)

BTSJでは、各分析項目を、会話データの総発話文数に占める割合で示すことが可能である。本研究でも、定量的な分析の単位として発話文を用いる。

また、英語の文字化については、日本語データとの比較分析が可能になるように、「基本的な文字化の原則 (Basic Transcription system)」を英語に適用し表記法を調整して利用した[注6]。

2-3 共同発話文の定義と認定法

本稿では、共同発話文を「複数の話者によって完結される一つの文」と定義する[注7]。また、そのうち先行話者が発話した部分を先行発話、後行話者が発話した部分を後行発話と呼ぶ。日本語、英語ともに、文字化したデータすべてから、以下にまとめた原則に基づき、共同発話文を認定した。

- ① 先行話者が開始した発話を、オーバーラップなどを伴って、先行話者自身と後行話者がそれぞれ別個に完結させたものも共同発話文として認める。
- ② 先行発話と後行発話の間に、なんらかの要素が存在しても、それが「そう」などの短いあいづちや応答詞、フィラーの場合に限り、共同発話文が成立したものと認める。
- ③ 先行話者の発話文を後行話者が完結させようとしたが、実際には中途終了した場合も共同発話文と認める。
- ④ 倒置形式の文、すなわち「従属節や、主語（主部）が後から補われたもの」は、英語における“So do I.”のようにそれが標準的な語順である場合を除き、共同発話文とは認めない。
- ⑤ 本文中の例9（後述）に示した以下の例のような、後行発話が質問文になる形のものも、共同発話文と認める。

例9) 日本語親しい間柄 (Rが自分の姉について語っている)

- | | | | |
|---|---|---|------------------------|
| { | 1 | R | うん、なんか「話者の姉の名」ねえちゃんがー、 |
| | 2 | L | 言ったの？。 |

このタイプについては、「先行話者が計画した発話を後行話者が引き継いで完結する」のが共同発話文の典型であるとする捉え方から、共同発話文とは認めないとする見方も可能であろう。しかし、本研究では「共同発話文」を、後行発話をした話者の言語行動の観点からのみ捉えるのではなく、あくまで話し手と聞き手の「相互作用」として広く捉えることによって、その「生起要因」や対人コミュニケーション上の役割や対人調節機能のメカニズムの解明につなげたいと考えている。また、水谷 (1980) や Ono & Yoshida (1996) らが、質問を含むこのタイプも共同発話文として扱っていることを鑑み、これらの先行研究との比較のためにも、このタイプも共同発話文と認める。

- ⑥ 文中の例1（後述）に示した以下の例のように、先行話者の発話を後行話者が単純に補足するだけでなく、後行話者の観点から敬語やモダリティ要素が加わっているタ

イブのものも共同発話文として認める。

例1) 日本語 (話者 BF05 が自分の通勤時間について述べている)

- 1 BF05 6時半ぐらいでも、もうみんな立ってますから、だからかえって、時間はかかるけれども座れるという意味では……。<笑い>
- 2 YF02 楽ではいらっしやるわけですね。

上記例1において、ライン2の発話は、仮に先行話者が発話を完結していれば「楽ではあるんですね」などの形式をとるはずである。しかし後行話者の立場からは、そのように言い切ることはできないので、「わけですね」という納得の表現をし、さらにそれに「いらっしやる」という敬語が付加されている。

以上の例からも明らかなように、多くの「共同発話文型発話」は、厳密に見れば、先行話者の計画した発話が常に忠実に後行話者によって代弁されているわけではない。疑問文と平叙文の転換ほど大きな変化ではないにせよ、後行話者の視点からモダリティや敬語などが追加・変更されるなどして、程度の差こそあれ、先行話者の意図や計画した発話と実際の後行発話の間には、視点の違いが現れる場合が多い。従って、これら先行話者と後行話者間の視点やスピーチレベルにおける不一致をどの程度まで許容して共同発話文と認めるかは、各研究者が研究目的に応じて、操作的に定義すべきことと言えるだろう。

2-4 共同発話文の分類と用例

本稿では、日本語と英語の会話に発現した上記の定義に該当するすべての共同発話文を、宇佐美 (2001c, 2001d) にならい、①音声重複、②発話要素の繰り返し、の有無という2つの観点からさらに4つのタイプに分類した。以下の表1に、共同発話文の4分類をまとめる。

表1 共同発話文の分類

		音声的重複	
		無し (×)	有り (○)
発話要素の 繰り返し	無し (×)	1類	2類
	有り (○)	3類	4類

日英のデータに見られた共同発話文すべてを、以上の4種類に分類した。その際、信頼性確認のため、2名の評定者が全データの18.7%について別個に認定を行い、一致率 Cohen's Kappa (Bakeman & Gottman 1986) を算出した ($k = 0.76$)。絶対的基準はないが、一般に $k = 0.75$ 以上の場合は十分信頼性があるとされている。

以下に各類の例をあげる。談話例の表記は BTSJ 表記法に基づいており、主な凡例は以下の通りである。なお、英語のデータの表記法も日本語との比較が可能になるよう元の表記か

ら BTSJ に準じて一部変更してある。BTSJ 表記法の詳細は宇佐美 (1997、2003a) を参照されたい。また本稿では、共同発話文の行頭に [記号をつけた。

行頭の番号：ライン番号。ラインは、話者交替箇所（短いあいづちを除く）、発話文の終わりのいずれかを区切りとする。

。(英語ではピリオド)：発話文の終わり。一語文や中途終了した発話文も、一発話文と数える。また、対話相手の発話の挿入があり、同一話者による発話が複数のラインにまたがっても、一文としてのまとまりがあれば、一発話文と数える。

()：短く特別の意味を持たないあいづち。ラインとして独立させず、対話者の発話文中の最も近い位置に併記してある。

< > {<}：オーバーラップされた発話部分。

< > {>}：オーバーラップした発話部分。

【共同発話文の 4 分類と各々の例】

1 類：音声的重複や先行話者の発話要素の繰り返しがなく、後行話者が文を完結させているもの

例 1) 日本語 (話者 BF05 が自分の通勤時間について述べている)

- | | | | |
|---|---|------|-------------------------------------------------------------|
| [| 1 | BF05 | 6 時半ぐらいでも、もうみんな立ってますから、だからかえって、時間はかかるけれども座れるという意味では・・・。<笑い> |
| | 2 | YF02 | 楽ではいらっしゃるわけですね。 |

例 2) 英語 (クラスについて話者 Lenore が報告している)

- | | | | |
|---|---|--------|--------------------------------------------------------|
| [| 1 | Lynne | So she named everybody in the class except for |
| | 2 | Lenore | About, four people. |

2 類：先行話者の発話要素の繰り返しはないが、音声的重複を伴って後行話者が文を完結させているもの

例 3) 日本語 (話者 BF02 が自分の仕事について説明している)

- | | | | |
|---|------|---------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1 | BF02 | ただ、あのテープおこし、完全なテープおこしだとすごく時間かかっちゃうんで、
(んー) もうその時にずーっと口述筆記をしといてー、 | |
| 2 | OF01 | あーあーあー。 | |
| [| 3 | BF02 | 後でわからないところだけ、 |
| | 4 | OF01 | <書き加える。> {<} |
| 5 | BF02 | <自分で聞く> {>} という・・・。 | |

例4) 英語 (最近手術した共通の知人について話者 Mary が述べている)

- 1 MARY And it's really screwed up her uh,
2 ALICE menstrual p, <cycle> {<} ?.
3 MARY <her cy> {>} cle, her, her, hormones.[注8]

3類: 音声的重複はないが、後行話者が先行話者の発話の一部を繰り返して文を完結させているもの

例5) 日本語 (資格がなくても学芸員になれるという話)

- 1 SF01 あれ、持ってなくても・・・？。
2 BF03 持ってなくてもなれるんですよ。[注9]

例6) 英語 (共通の知り合いを批判している)

- 1 Alice but because they're
2 Mary They're babies.

4類: 後行話者が、先行話者の発話の一部を繰り返し、さらに音声的重複を伴って文を完結させているもの

例7) 日本語 (買い物の話)

- 1 R 二万一出せば<結構いいよね> {<}。
2 L <二万出せばいいのが買える> {>}。[注10]

例8) 英語 (Alina がテレビ番組について説明している。)

- 1 Lenore <The> {>} , bar gen<era> {<}
2 Alina <generati> {>} on.

2-5 共同発話文の生起率

日本語と英語の間、及び、日本語の初対面と親しい間柄の会話間で、それぞれ共同発話文の生起率を比較するため、会話時間あたりの生起頻度と生起の平均的時間間隔を、それぞれ共同発話文の4分類ごとに算出した[注11]。

- ① 共同発話文の4分類別生起頻度 (生起回数/分)
- ② 共同発話文の4分類別生起時間間隔 (分/生起回数)

2-6 共同発話文の4分類別生起頻度と各タイプの割合

日本語、英語それぞれにおいて、共同発話文の4分類別生起頻度と各タイプが共同発話文総数に占める割合を算出し、共同発話文のタイプ別生起率を算出した。

2-7 共同発話文の情報帰属

「情報の縄張り」の観点から、共同発話文の表す情報を、①先行話者の縄張りに属するもの、②後行話者の縄張りに属するもの、③中立的なもの・判定困難なもの、のいずれかに分類した。

Ono & Yoshida (1996) が依拠する Kamio (1994) によれば、ある話者の縄張りに属する情報とは、(1) その話者が直接経験して得た情報、(2) その話者に心理的に近い人や物事に関する情報、(3) その話者の専門領域に関する情報、のいずれかである。親しい間柄の会話ではこの基準による判断が困難なため、本研究では、初対面同士の会話データのみを対象とし、ある話者の出身地・仕事・友人などに関する情報は、すべてその話者の縄張りに属するものとして分類した。

2-8 話者交替の生起頻度

共同発話文の生起と、他の「共話的」言語行動との関連を調べるため、「共話的要素」の指標の一つとして、話者交替の生起頻度を算出した。本研究では、あいづちも含めて聞き手がなんらかの発話を行った時点で、1回の話者交替があったものと数える。また、元の話し手が発話を続けたため、結果的に両者の発話が「重複」するにとどまった場合も1回の話者交替として数える。このように、本研究において話者交替をあいづちも含めて広く捉えたのは、「聞き手が会話に参加する」という意味では、発話もあいづちも同じ性質を持つと捉えたためである。また聞き手であった側が、ここで言う意味での話者交替を行う頻度が、聞き手が先行発話を完結させるという「共同発話文」の生起頻度と関係するのではないかという仮説を検証するためである。

3. 結果

以下に、(1) 共同発話文の生起率、及び、(2) 共同発話文の生起に影響を与える要因を考察するために必要な定量的分析の結果を順に提示していく。

3-1 共同発話文の生起率

日本語、英語両言語における共同発話文の生起率の指標として、①共同発話文の生起頻度(生起回数/分)と、②共同発話文が生起する平均時間間隔(分/生起回数)を取り上げ、以下の表2に、共同発話文の4分類ごとに提示する。

表2 共同発話文の生起頻度と平均時間間隔

言語	話者の間柄	会話時間 (分)	4 分類別生起頻度		生起頻度 (回数/分)	平均時間間隔 (分/回数)
			1 類: 音声重複×・繰り返し×	2 類: 音声重複○・繰り返し×		
日本語	初対面	137 分	1 類: 音声重複×・繰り返し×	28	0.20	4.89
			2 類: 音声重複○・繰り返し×	28	0.20	4.89
			3 類: 音声重複×・繰り返し○	5	0.04	27.40
			4 類: 音声重複○・繰り返し○	12	0.09	11.42
			計	73	0.53	1.88
	親しい間柄	141 分	1 類: 音声重複×・繰り返し×	20	0.14	7.05
			2 類: 音声重複○・繰り返し×	18	0.13	7.83
			3 類: 音声重複×・繰り返し○	5	0.04	28.20
			4 類: 音声重複○・繰り返し○	7	0.05	20.14
			計	50	0.35	2.82
英語	親しい間柄	75.5 分	1 類: 音声重複×・繰り返し×	4	0.05	18.88
			2 類: 音声重複○・繰り返し×	6	0.08	12.58
			3 類: 音声重複×・繰り返し○	1	0.01	75.50
			4 類: 音声重複○・繰り返し○	1	0.01	75.50
			計	12	0.16	6.29

表2に示すように、親疎関係や言語によって、共同発話文の会話時間あたりの生起頻度にかかなりの差が見られた。生起頻度が高いものから並べると、「日本語初対面>日本語親しい間柄>英語親しい間柄」の順になる。言語間比較のため、条件を揃え親しい間柄の会話だけを見てみると、日本語の共同発話文生起頻度は1分間あたり0.35回と、英語の0.16回の2倍強であることが分かる。

このように、本研究のデータにおいて、日本語のほうが、英語より共同発話文の生起率が高かった理由やその生起要因については、後の「4. 考察」において論じる。

3-2 共同発話文の生起に影響を与える要因

以下では、共同発話文の生起に影響を与える要因を考察するために必要な定量的分析の結果を、順に提示していく。

3-2-1 共同発話文の4分類別生起頻度と各タイプの割合

以下の表3に、日本語、英語両言語における共同発話文の4分類別生起頻度と各タイプの

割合を示す。

表3 共同発話文の4分類別生起頻度と各タイプの割合

言語	話者の間柄	生起頻度		用例総数に占める割合
日本語	初対面 (137分)	1類：音声重複×繰り返し×	28	38.4%
		2類：音声重複○繰り返し×	28	38.4%
		3類：音声重複×繰り返し○	5	6.8%
		4類：音声重複○繰り返し○	12	16.4%
		計	73	100.0%
	親しい間柄 (141分)	1類：音声重複×繰り返し×	20	40.0%
		2類：音声重複○繰り返し×	18	36.0%
		3類：音声重複×繰り返し○	5	10.0%
		4類：音声重複○繰り返し○	7	14.0%
		計	50	100.0%
英語	親しい間柄 (75.5分)	1類：音声重複×繰り返し×	4	33.3%
		2類：音声重複○繰り返し×	6	50.0%
		3類：音声重複×繰り返し○	1	8.3%
		4類：音声重複○繰り返し○	1	8.3%
		計	12	100.0%

言語・親疎関係を問わず、1類と2類、つまり、「先行話者の発話要素の繰り返しがない形式の共同発話文」が4分の3以上を占めることが分かる（日本語初対面 76.8%、日本語親しい間柄 76.0%、英語親しい間柄 83.3%）。

従来の研究では、聞き手が話し手の発話を先取りする・完結させるといったように、本研究で言う後行発話が発せられるのは、発話内容の「予測」が行われるためだと指摘されてきた（Ferrara, 1992；堀口, 1997）。しかし、後行発話を発することは、相手の発話内容を単に「予測」しただけではなく、その「予測」を相手に示すことになる。つまり共同発話文は、相手の言いたいことを「理解したことを示す」機能を持っていると考えられる。

Hayashi&Mori (1998) は、共同発話文を研究することによって調べることができるインタラクティブ上の現象のひとつとして「会話参加者が、お互いの理解の一致を達成または表示する方法」を挙げている。また、森本 (2002b) も、水谷 (1988, 1993) の考えに基づき、共同発話文は「話し手に対して聞き手が理解を表示する手段である」と述べているように、最近の研究では、共同発話文の機能を、「理解したことを示す」という観点から捉えているものも多い。本研究で定量的に分析したデータの結果は、このような見方を裏付ける傾向を示している。

3-2-2 共同発話文の情報帰属による分類

表4に、日本語の初対面会話における共同発話文の「情報の帰属」に基づく分類結果を示す。

表4 情報の縄張りの観点から見た共同発話文の分類（日本語初対面同士の会話）

	先行話者の縄張り に属する情報	後行話者の縄張り に属する情報	中立的情報・ 判定困難なもの
1類	18	6	4
2類	10	3	15
3類	0	3	2
4類	3	6	3
計	31	18	24

Ono & Yoshida (1996) は、「日本語には誰かの縄張りに属する情報について、本人以外が語ることを、通常禁じる」という語用論的制約が存在するので、先行話者の縄張りに属する情報を、後行話者が補って完結するような共同発話文は起きにくい、と主張している(1996: 121 原文英語)。しかし、本研究結果では、共同発話文の情報が先行話者の縄張りに属すると認定されたものが、全体の約 42.5%を占め、最も多かった。この結果が示唆する点については、後の、「4-2 情報帰属と共同発話文」でより詳しく考察する。

3-2-3 話者交替生起頻度と時間間隔

表5に、本研究のデータにおける話者交替生起頻度総数と話者交替の平均時間間隔を示した。

表5 会話時間あたりの話者交替頻度とその時間間隔

言語	会話	会話時間(分)	話者交替回数	交替頻度(回/分)	交替間隔(秒/回)
日本語	初対面 bf01	9.00	393	43.67	1.37
	初対面 bf02	9.00	501	55.67	1.08
	初対面 bf03	9.00	272	30.22	1.99
	初対面 bf04	9.00	236	26.22	2.29
	初対面 bf05	9.00	301	33.44	1.79
	初対面 bf06	9.00	343	38.11	1.57
	日本語初対面平均	54.00	2046	37.89	1.68
	親しい間柄 TC1	30.00	570	19.00	3.16
	親しい間柄 TC2	30.00	1129	37.63	1.59

	日本語親しい間柄平均	60.00	1699	28.32	2.38
英語	親しい間柄 SB0001	25.25	221	8.75	6.86
	親しい間柄 SB0006	27.25	583	21.39	2.80
	親しい間柄 SB0007	23.00	308	13.39	3.48
	英語親しい間柄平均	75.50	1112	14.51	4.38

* 全データの53.6%を使用して集計した。

条件がほぼ等しい日本語と英語の「親しい間柄」の会話同士で比較すると、時間当たり日本語では28.32回、英語では、14.51回と、日本語においては、英語の約2倍の頻度で広義の話者交替が起きていることが分かる。この日英語における差の傾向は、共同発話文の時間あたりの生起頻度の差(3-1の表2参照)と近似している。また、各会話データを話者交替生起頻度の高い順に並べると、「日本語初対面 > 日本語親しい間柄 > 英語親しい間柄」となり、これは、3-1.で見た共同発話文の生起率の順序と一致する。

これらの結果だけから、共同発話文と話者交替の生起頻度に相関があると結論づけることはできないが、そもそも、共同発話文は、先行話者の発話の途中で、話者が交替するということであることを考えると、「話者交替」の頻度が少なければ、共同発話文も生起しにくいということは、明らかである。このように考えると、話者交替の生起頻度が、ある意味、日本語における「共話的」な会話スタイルの一つとして捉えられる「共同発話文」の生起頻度の「指標」になると予想することも、あながち的外れではないだろう。

この結果が示唆することについては、後の、「4-3 日本語と英語の会話スタイルの違いと共同発話文」でより詳しく考察する。

3-3 定量的分析結果のまとめ

条件統制を行って収集した日本語と英語の会話データに基づいて定量的に言語間比較を行った結果、以下の点が明らかになった。

(1) 日本語と英語における共同発話文の生起率の定量的比較分析結果

- ① 親しい間柄という条件下においては、共同発話文は、英語より日本語のほうにより頻繁に生起した。
- ② 共同発話文の4つのタイプに関しては、日本語、英語ともに、1類と2類、すなわち、先行話者の発話要素の繰り返しが無いタイプのものが、4分の3以上を占めることが明らかになった。

(2) 共同発話文の生起頻度に影響を与えうる要因の日本語における定量的分析結果

a 情報の帰属

- ① Ono & Yoshida (1996) の「日本語には誰かの縄張りに属する情報について、本人以外が語ることを、通常禁じる」という語用論的制約が存在するので、先行話者の縄張りに属する情報を、後行話者が補って完結するような共同発話文は起きにくい(1996: 121 原文英語)」という主張に反して、本研究結果では、共同発話文の情報

が先行話者の縄張りに属すると認定されたものが、全体の約 42.5%を占め、最も多かった。

b 話者交替生起頻度と時間間隔

- ① 条件がほぼ等しい日本語と英語の「親しい間柄」の会話同士で比較すると、時間当たり日本語では 28.32 回、英語では、14.51 回と、日本語においては、英語の約 2 倍の頻度で広義の話者交替が起きていることが明らかになった。

はじめに概観したように、日本人が共話的会話スタイルを好むとする根拠の一つとして、日本語には共同発話文が多く見られることをあげた水谷らの主張に対して、共同発話文は、日本語より英語においてより多く現れるという反例を提出する研究もあった (Ono & Yoshida 1996, Clancy et al. 1996)。しかし、本研究の結果は、同様の会話条件下においては、共同発話文は、英語より日本語により頻繁に現れるということを示した。

4. 考察

これらの定量的分析の結果を踏まえ、以下では、日本語と英語における共同発話文の生起頻度の差に影響を与えていると考えられる要因を、主に、「文構造」、「情報帰属」、「会話スタイル」の 3 つの観点から考察する。その上で、これらの分析を通して、話し手と聞き手の「相互作用」としての共同発話文がコミュニケーション上果たす役割とその対人調節機能を、話者間の「協調的言語行動」という観点から考察する。さらには、対人コミュニケーション論的観点からは、「共同発話文」の言語間比較は、統語論の問題としてよりも、比較文化語用論的観点から行うことのほうが有用であることを、ポライトネス理論 (Brown & Levinson, 1987)、ディスコース・ポライトネス理論 (宇佐美, 2001a, 2003b) と関連づけて論じる。

4-1 日本語と英語の文構造の違いと共同発話文

ここでは、日本語と英語の文構造の違いがいかに共同発話文の生起に影響を及ぼすかについて考察したい。本研究の結果では、日本語のほうが英語より共同発話文の生起率が高かった。この結果だけから、共同発話文が英語より日本語においてより頻繁に起こるということを一一般化することには、慎重にならなければならない。ここでは、共同発話文が生起しやすいということに影響を与えられる「文構造における要因」として、日本語では、「文中におけるモダリティの表示位置」を、英語では、「前置詞句」と「理由を表す節」を取り上げ、考察する。

日本語ではモダリティが文末で表示されるため、先行話者と後行話者の発話意図や心的態度が異なっても、文が未完結な状態ではその相違が表面化せず、共同発話文が成り立つことがある。ここでは特にこの現象が顕著となる疑問文と平叙文の対立に絞って取り上げる。

標準的な形式において、英語の疑問文と平叙文は文の開始直後から異なる構造を持つが、日本語の両者は文末以外はほぼ同一構造である。この結果、疑問文と平叙文、またはその逆順の組み合わせによる共同発話文については、日本語のほうが成立しやすいと言える。例 9 は日本語で「(未完の) 平叙文 + 質問」が一文を構成して、共同発話文が成立している例である。

例9) 日本語親しい間柄 (Rが自分の姉について語っている)

- 1 R うん、なんか「話者の姉の名」ねえちゃんが、
2 L 言ってたの？。

ここでは、後行話者が先行話者の発話内容を予測し、先行話者が文を完結させるのを待たずに後行話者が質問を開始している。同様のやりとりは英語の標準形式では創作例9Aのような形になり、平叙文・疑問文の文構造の違いから、2つの発話は一文を構成しない。

創作例9A)

- 1 R Yeah, my sister 「話者の姉の名」,
2 L Did she tell you?/Was she saying?.

もちろん英語でも、例えば創作例9Bのように会話が展開すれば、後行話者が質問形式で共同発話文を完結することは可能ではある。

創作例9B)

- 1 R Yeah, my sister 「話者の姉の名」,
2 L Told you?/Was saying?.

しかしそのためには、後行話者が共同発話文を成立させることを計画し、選択的に非標準形を使用する必要がある。日本語の場合、標準的な質問形式が妥当な位置で発話されればそのまま共同発話文となるから、相対的に日本語のほうがこの種の共同発話文を成立させやすくなっていると言える。

次の例10は日本語において、例9とは逆順の「(未完の) 質問 + 答え」が一文を構成し、共同発話文が成立している例である。

例10) 日本語親しい間柄 (Rの大学四年生の知人について話している)

- 1 L あもう就職決ま・・・。
2 R そう、決まった。

例10はRの知人について話している場面なので、Lの発話は質問であると予測できるが、Rはその発話内容が予測できた時点で、Lによる文完結を待たずに答えを発話している。このように、日本語では後行話者が質問内容を予測して答えてしまうという形式で、共同発話文が成立しうる。この場合も英語では、疑問文と平叙文・答えの文の構造が異なるので、以下の創作例10Aのように「(未完の) 質問 + 答え」が一文を構成しえない。

創作例10A)

- 1 L Has she found a・・・。
2 R Yes, she has./Yes, she's found a job.

英語でも、質問で開始される共同発話文が成立しえないわけではなく、創作例 10A のやりとりが、例えば次のように展開すれば、共同発話文となる。

創作例 10B)

- | | | |
|---|-----|-------------------------|
| { | 1 R | Has she found a |
| | 2 L | Job? Yes, she has. |

しかし、英語でこのような共同発話文が成立するためには、後行話者は先行話者の質問をあくまで質問として完結しなければならない。創作例 10B で言えば、L は、Has she found a (job)? という R の質問を一旦完結させた上で、改めてそれに答えることになる。一方日本語の場合には、疑問文・平叙文の文構造がほぼ同じなので、後行話者の答えが先行話者の未完の質問を取り込んで、一文を構成しうる (例 10 参照)。質問内容が予測できるのであれば、聞き手は質問自体を完結させるよりそれに答えてしまう方が効率的に会話を進められるから、実際には創作例 10B のような形式がとられることは少なく、むしろ、10B の 2L の発話では、「Job?」の部分は発話されることなく、次の「Yes, she has.」が発話されることも多いと予想される。その結果、英語では質問で始まる共同発話文は、成立しにくいのではないかと考えられる。

本研究の日本語データにおける共同発話文 123 例中、「平叙文 + 質問」の形をとる用例は 20 例、「(未完の) 質問 + 答え」の形をとる用例は 10 例あった。このうち後行発話が語句レベルの共同発話文など、対応する英語の標準形でも共同発話文が成立できると予想されるものを除外すると、「平叙文 + 質問」が 15 例、「(未完の) 質問 + 答え」が 8 例の計 23 例 (日本語用例全体の 18.7%) があった。つまり、本研究の日本語データにおいて観察された共同発話文用例のうちの約 5 分の 1 は、英語であれば、文構造の違いが原因となって共同発話文という形式をとらなかつたタイプの共同発話文であったと考えられる。

しかし、逆に、英語においては、次の例に見られるように、「前置詞句を付加する形の共同発話文」が作りやすいということがある。

例 11) 英語初対面 A と B は、ウルルー (エアーズロック) について話している。(注 1 2)

- A. Imagine naming this fantastic object <after>,
B. <After> some public servant. (Note: <Brackets> indicate an overlap.)

日本語で同様の内容を発話する場合は、日本語と英語の語順の違いにより、英語における After で始まる句の内容が文末にくることはないため、英語の B の発話に相当する内容を示す部分が後行発話となって先行話者の発話を完結させることはできない。つまり、このタイプの共同発話文は、日本語では起こりにくいと考えられる。

また、英語においては、次の例 12 のように、「理由を表す節」が、共同発話文の後行発話になりやすいということもある。

例 12) 英語 (Ono & Thompson, as cited in Ono & Yoshida, 1996:121)

D: I don't have any time for basketball.

G: [B]ecause you're working twelve hours. (Note: Periods added by the authors)

同様の内容のやりとりは、日本語では、「共同発話文」には、なりにくい。日本語では、逆に、以下の創作例 12) のように、理由を表す節が先に発話された場合に、共同発話文になりやすい。事実、そのようなタイプは、よく観察される。

創作例 12) 日本語

A. 12 時間も働いているから・・・、

B. バスケットボールなんてする時間がないわけね。

特に、例 12 から分かるように、共同発話文が成立するには、構文的手がかりよりも、むしろ、それまでの会話の内容を理解していることが必須となる。或いは、いわゆる「常識」や「百科事典的知識」を利用して、話し手の発話を、「内容も含めて推測する」ということを行っていることが分かる。

共同発話文は、もとより、ある言語における発話文の後半にあたる部分が、聞き手の予測によって引き継がれ発話されることによって成立するものである。理論的には、先行発話がどのような文型であった場合に、後行発話が行いやすいか、或いは、どのような文の要素が後行発話として付加しやすいかは、文構造の異なる言語によって異なるとしても、「後行話者が文の後半部を予測し、引き取って発話するという行為自体は」、どの言語においても不可能ではないはずである。

このように考えると、共同発話文の生起に大きく影響を与えているのは、「文構造」の違いというよりは、むしろ先行話者の発話の途中でそれを引き取り、その文の後半部を発話しようとするか否かという聞き手側の態勢にあると考えられるのではないだろうか。

つまり、共同発話文の生起頻度に、文構造は影響するが、その生起頻度の言語差を引き起こしている主要因は、文構造の違いというよりは、むしろ、ある言語における会話においてそのようなやりとりが一般的なものかどうかという広い意味での会話のスタイルの問題であると考えられるのではないだろうか。この点については、後の「4.3 日本語と英語の会話スタイルの違いと共同発話文」でより詳しく考察する。

次は、文構造以外にも、日本語においては情報の縄張りという情報の帰属に関する「語用論的制約」が、共同発話文の生起頻度に影響を与えるのではないかという捉え方について、データに基づいて考察する。

4-2 情報の帰属と共同発話文

情報の帰属と共同発話文の生起に関しては、Ono & Yoshida (1996) の「相手の縄なりに属する情報を含む文を完結することは日本語では避けられる」という主張に反して、本研究のデータ分析結果では、3-2-2の結果で見たように、むしろ、先行話者の情報の縄なりに属すると認定された共同発話文が全体の 42.5% を占め最も多く、「情報の縄張り」が共同発話文の生起に制約を与えているとは考えにくい結果となった。

本研究で扱った初対面の会話データにおいては、話者が自己紹介的な発話を行っている状況で、仕事や出身地など情報の縄張りが相手に属する場合においても、共同発話文がしばしば作られることが明らかになった。以下にその例として例1（2-4より再記）と例12をあけておく。

例1) 日本語（話者 BF05 が自分の通勤時間について述べている）

- 1 BF05 6時半ぐらいでも、もうみんな立ってますから、だからかえって、時間はかかるけれども座れるという意味では……。<笑い>
- 2 YF02 楽ではいらっしゃるわけですね。

例12) 日本語（話者 BF02 が職場で初めて育児休暇を取ったことについて）

- 1 OF01 今までの方はどうなさっていたんく……。> {<} [最後部聴取不能]
- 2 BF02 <今までは、> {>} 結婚した、結婚して続ける人がまず、
- 3 OF01 あーいない。

Hayashi & Mori (1998) は、「情報の縄張り」を動的なものと捉え、「あるとき一人の話者の縄張りに属していると考えられたものが、次の瞬間には共有物となりうる」と述べ（1998: 91 原文英語）、「『情報の縄張り』がこのように流動的なものならば、それは共同発話文生起上の制約とはならない」と主張した。一方、Ono & Yoshida (1996) や、その依拠する Kamio (1994) が唱えた「情報の縄張り」の概念は、より固定的な性質のものである。Kamio (1994) の定義に従えば（2-7参照）、特に初対面の会話においては、ある話者の縄張りに属する情報が、会話の流れの中で流動的に変化して中立的な情報となることは多くないと考えられる。

それにもかかわらず、本研究の初対面会話データにおいて、先行話者の縄張りに属する情報を含む共同発話文が最も多く見られたという事実は、Hayashi & Mori(1998)が言うように、「情報の縄張りは移動するものであるので、共同発話文生起への制約とはならない」というよりも、「情報の縄張りそれ自体が共同発話文生起に対する制約力を持つとは言えない」と解釈するほうが妥当であることを示している。本研究のデータは、規範的な文においては「情報の縄張り」による語用論的制約があるにもかかわらず、実際の会話という相互作用においては、例1に示したように、後行話者が先行話者の発話の後半部を予想して、それにモダリティ要素を追加したり、視点を移動させながらも、後行発話として文を完結させるということが生じているということを示しているからである。

「共有情報」という概念は、共同発話文生起のメカニズムを検討する際に、重要な観点ではある。話者同士が初対面の場合、親しい間柄の場合に比べ、話者二人が共有する情報は通常少なくなる。特に相手の縄張りに属する情報は、その多くが共有情報ではないと言えるだろう。堀口 (1997) が、「(同じ経験をしたなどというように) 土台が同じであればそれだけ予測も容易にでき、そして予測できるからこそ、先取り (=共同発話文に相当) というやり方で発話に参加していくことができるのである」(1997: 103-104) と説明するように、「共同発話文の生起には共有情報が多いことが関与している」という指摘は多い。逆に話者間の共

有情報が少なければ、予測に依存している共同発話文の実現は、より困難になるはずである。

この点を考慮すると、本研究のデータで、「相手の縄張りに属する情報」に関しても、共同発話文が多かったこと、また親しい間柄よりも初対面同士の場合に共同発話文がより多く見られたことは、注目に値する。このようなデータを見ると、Ono & Yoshida (1996) や Hayashi & Mori (1998) らが述べたように、「ある情報がすでに話題に上がり、共有情報となったので共同発話文が可能となった」という場合もあるが、一方、先にあげた例 1 や例 12 を含め、そうではない場合も多い。

このような共有情報が著しく少ない状況における共同発話文の用例を分析すると、後行話者は、例えば、例 1 の「かえって」や例 12 の「今までは／まず」のような先行発話内の「言語的要素」を利用して、発話の予測を行っていることも多いことが分かる。つまり、共同発話文の後行話者が予測を行う場合、共通の体験や、既出の話題というような、いわゆる「共有情報」という手がかりを用いるだけでなく、先行発話内の言語的要素というきわめてローカルな手がかりを用いる場合も少なくないと考えられる。或いは、共同発話文は、後行話者が言語的要素というローカルな手がかりと、広い意味での「一般常識」、「百科事典的知識」というグローバルな手がかりを組み合わせ、先行話者の発話内容を予測して生起させているものと考えられる。

以下に示す例でも分かるように、共同発話文には、たとえそれが「相手の縄張りに属する情報」であっても、後行話者が、広い意味での「一般常識」、「百科事典的知識」というグローバルな手がかりのみを利用して、先行話者の発話内容を予測し、相手の発話を引き継ぐ後行発話を行っていることも多い。(以下に再度例 3 を示す。)

例 3) 日本語 (話者 BF02 が自分の仕事について説明している。 < > で囲まれている部分は同時に発話されている。)

- 1 BF02 ただ、あのテープおこし、完全なテープおこしだとすごく時間かかっちゃうんで、
 (んー) もうその時にずーっと口述筆記をしといてー、
- 2 OF01 あーあーあー。
- 3 BF02 後でわからないところだけ、
- 4 OF01 <書き加える。> {<} (この行は例 3 の図表では BF02 の発言と同時に行われている)
- 5 BF02 <自分で聞く> {>} という・・・。

この例は、2-3.で説明した「先行話者が開始した発話を、オーバーラップなどを伴って、先行話者自身と後行話者がそれぞれ別個に完結させたもの」にあたるが、OF01 は、一般常識、百科事典的知識に基づいて、BF02 の「後でわからないところだけ」を引き継いで「書き加える」と発話している。これは、共同発話文と認められるが、実際には、その発話と同時に、先行話者本人が、聞き手の予測とは異なる「自分で聴くという・・・」と発話を完結しているケースである。このように、後行話者の予測に基づく発話は、必ずしも、先行話者の発話計画や発話意図、或いは、この例のように、実際の発話と同一であるわけではない。しかし、この例のように、後行話者の発話も一般常識的観点、論理的観点から筋が通っている

ことも多い。内容的に考えると、先行話者であるBF02は、テープ起こしに関して、「後でわからないところだけ、自分で聞き直して、その後に、書き加える」ものと思われる。よって、OF01の発話は、「聞き直す」部分を省略して、その先までを予測した発話となっている。つまり、「聞き直さなければ、書き加えられない」ことは、論理的に明らかであり、OF01の発話は、十分筋が通っている。

つまり、この例では、「後でわからないところだけ」の後に、「自分で聞く」と先行話者が発話すること、つまり、先行話者が何という「言葉」を発話するかという意味の予測は外れたと言えるが、後行話者が「書き加える」と予測し、それを発話したことは、少なくとも、後行話者が、自分の縄張りや経験にはない、テープ起こしについて、「完全なテープ起こしには非常に時間がかかるので、後でわからないところだけに、何らかの対処をする」というポイントを理解していること、さらに言えば、「テープ起こしという仕事は時間と労力がかかって大変だ」という先行話者の「間接的メッセージ」を理解しているということ、後行発話を行うことによってより積極的に相手に示すことができたと考えられる。

このように考えると、共同発話文というのは、実際の会話においては、「日本語では相手の縄張りに属する情報を含む文を完結することは避けられる」という語用論的原則によって制約されるというよりも、むしろ、情報の帰属とは無関係に、相手の発話内容に興味を持ち、一般常識や百科事典的知識を活用しながら、その発話内容と、それに付随するメッセージを予測するという行為であり、そのことを、後行発話として発することによって、相手に共感を示すこととして使用されていると言える。つまり、互いの心理的距離を縮めるストラテジーとして機能しているのである。話し手と聞き手の相互作用としての「共同発話文」を対人コミュニケーション論の観点から考えると、むしろ、そのことのほうが重要である。

ただし、後行発話には、先行発話者によって受け入れられる場合もあれば、受け入れられない場合もある (Antaki, et. al. 1996)。そのため、今後は、先行発話と後行発話のつながりやその文の「情報の縄張り」の帰属だけではなく、その前後のコンテキスト、及び、当該文化内で共有されている「百科事典的知識」の要因の影響なども総合的に分析することによって、様々な場面における共同発話文の特徴と機能を研究していくことが必要であろう。

4-3 日本語と英語の会話スタイルの違いと共同発話文

最後に、以上に考察してきたような、「文構造の言語差」、「日本語における情報の縄張りに関する語用論的制約」、「先行発話内の言語的要素」のような、規範的な文法規則や語用論的原則、言語的要素の影響ではなく、それ以外に共同発話文の生起に影響しうる要因として、「会話スタイル」を取り上げ、本研究結果を踏まえながら総合的に考察する。

日本語においては、あいづちなど、聞き手による会話参加が頻繁に起こることは、これまでも指摘されてきた (水谷 1988, 1993, メイナード 1993, Clancy et al. 1996)。本研究のデータにおいても、日本語においては、あいづちが多いこともあり、話者交替が頻繁におこる「共話」的なやりとりがよく見られる一方、英語では、ほとんど聞き手のあいづちがないまま、話し手が話を進める「対話」的なやりとりがよく見られ、日本語と英語における会話スタイルの違いが確認できた。以下にそれぞれの例を示す。

例 13) 日本語親しい間柄 (T が自分の学費について説明している。最終部が共同発話文。< > で囲まれている部分は同時に発話されている。)

T だからー、今さ、ちょっとアルバイトもしてくるじゃなーい>|<| ?。

A <はいはいはい>|>| はい。

T でスペインにも多分行かないかも知れないから<ー>|<|、

A <ん、ん>|>| んー。

T それだったら結構ー、一年<分ぐら>|<| いは、

A <そうだねー>|>|。

T あるくん、からー>|<| . . .、

A <はいはいはい>|>|。

T それでーまあ、協力隊のその生活費をちょっと二年間<笑い>、<ためて>|<|。

A <うん、けずるの>|>| ー?。(<笑い>)

例 14) 英語親しい間柄 (A が自分の知人について述べている。共同発話文はない。)

A He is, but, he doesn't understand how to mix friends at all.

(以下 9 発話文が続くが省略する。この間 B は、あいづちなどの言語的反応を全く示していない。)

And we go out, and, or we went out, and these guy, they were at each other's throats, the whole night long.

Competition galore.

B Really.

この例を見ても、日本語の会話スタイルの習慣では、聞き手は、単に相手の話を受身で聞いているだけではなく、そのことをあいづちを打つなどして積極的に相手に伝え、常に会話に参加する態勢になっているということがよく分かる。3-2-3の結果で見た話者交替の頻度の高さは、このような日本語の会話スタイルを反映していることがよく分かるだろう。

4-1の「日本語と英語の文構造の違いと共同発話文」のところでも論じたように、「構文的観点」からだけなら、日本語、英語、双方とも、共同発話文を生起させやすい構文、形式は異なり、それぞれ、他方よりも共同発話文を生じさせやすい構文的条件もあった。しかし、4-2の「情報帰属と共同発話文」のところでも考察したように、「共同発話文」というものは、「規範的な文」のように、構文的制約や、語用論的制約を受けながら成立するというよりは、むしろ聞き手が、一般的常識や百科事典的知識を活用して予測した「相手のメッセージ」に対して、それを理解したり、共感しているということを「表明するために」行われているのである。実際の後行発話者が、常にそのことを明確に自覚しているかどうかは別として、「共同発話文」の生起には、それが最も大きく関係していると考えられる。つまり、「共同発話文」は、Brown & Levinson (1987) の「ポライトネス理論」でいう「ポジティブ・ポライトネス」の機能を果たしており、会話における「協調的言語行動」(宇佐美、2001c、d)として捉えることができる。

上記、例 13 の以下の部分を説明しよう。

T それで一まあ、協力隊のその生活費をちょっと二年間<笑い>、<ためて>|<|。

A <うん、けずるの>|>|ー?。(<笑い>)

< >で囲まれた部分は、同時発話を示すので、これは、先行話者Tが、「(略)生活費をちょっと二年間<笑い>、ためて」と続けたが、その「ためて」の部分に重ねて、後行話者Aが、「うん、けずるの」と発話したことになる。つまり、「共同発話文」としては、「(略)生活費をちょっと二年間<笑い>、けずるの?」と、後半部を質問に変えた形のものである。この例も、4-2の例3の場合と同様、後行話者の発話は、先行話者のものと同一ではなく、しかも、後行発話の予測は、それまでの文脈のみに基づいてなされている。

ここで、改めて考えたいことは、「共同発話文」というのは、そもそも、それをしなければならぬという必然性が全くないものであるということである。そのように考えると、共同発話文の生起に影響を与えるのは、先行話者の発話の途中でそれを引き取り、その文の後半部を発話しようとするかどうかという「聞き手側の態勢」にあると言える。さらに言えば、聞き手が話し手に「ポジティブ・ポライトネス」を示したいかどうかということになる。ただし、「ポジティブ・ポライトネス」は、共同発話文以外の方法でも表すことができる。

共同発話文の中には、先行話者が発話を休止している間に後行話者が発話し始めるものもあるが(2-4 例1、例2等)、先行話者の発話と同時に並行して後行話者が発話を始めるものも多い(例3、例7等)。後者のような共同発話文を成立させるためには、後行話者は、先行発話のある時点で、その文形式を予想し、それに構文的に連続する要素を計画し、適格な位置で発話する、という複雑な作業を短時間のうちに行わなければならない。

日本語の会話における聞き手は、頻繁にあいづちを打ち、話者交替をおこなう会話スタイルの習慣が形成されているため、常に発話の準備状態にあると考えられる。そのため、共同発話文のような「予測に基づいた理解を表示する」という言語行動で「ポジティブ・ポライトネス」を表すことも行いやすいと考えられるのではないだろうか。一方、英語の場合、日本語に比べて聞き手の会話への参加度は低く、「聞くこと」に専念しているのが一般的である。その結果、共同発話文の生起率も低くなるのではないかと考えられる。つまり、共同発話文の生起頻度は、聞き手の会話への参加の仕方、受け答えの態勢、すなわち「会話のスタイル」と密接に関係していると考えられる。

5. まとめ

共同発話文が日本語においてよく見られる言語行動かどうかを、条件統制して収集された日本語と英語の会話データに基づいて比較検討した結果、共同発話文は、親しい間柄という条件下では、英語より日本語においてより頻繁に生起することが確認された。また、日本語の会話では、広義の話者交替が頻繁に行われることが確認され、日本語の会話スタイルは「共話」的性格を持つというこれまでの指摘が裏付けられた。また、話者交替の頻度が共同発話文の生起頻度と関係することも示唆された。

また、共同発話文の生起率に影響する要因として、「文構造」、「日本語における情報の帰属に関する語用論的制約」、「会話スタイル」を中心に分析した結果、共話的性格を持つ日本語

の会話スタイルが、共同発話文の生起率の高さに最も影響しているのではないかということが示唆された。

さらには、共同発話文は、これまで敬語使用を中心とする「ネガティブ・ポライトネス」が重視されると言われてきた日本語の会話において、「ポジティブ・ポライトネス」を表す手段として使用されていることも明らかになった。これらのことから共同発話文を、「会話における協調的言語行動」というより広い枠組みから捉えようとする研究も既に内外で行われている (Lerner 1991, Ferrara 1992, 宇佐美 2001b, c, d, 宇佐美・木林 2002 等)。

Sato & Okamoto (1999) は、家族内と友人同士の会話を比較した上で、間接的対立表現やあいづちなどの協調的特徴が、家族内より友人同士の会話に多く見られたことを報告している。そしてその要因を、家族のように親しい関係においては、協調的表現よりも自由で直接的な表現の使用が可能になるのではないかと説明している (1999: 525)。協調的言語行動と捉えうる共同発話文が、本研究のデータにおいて親しい間柄より初対面の場合により多く見られたことは、これまであまり指摘されてこなかったが、日本語においても、「仲間内のことばやくだけた表現を使う」という言語形式の丁寧度を下げるタイプのポジティブ・ポライトネスのみならず、むしろ初対面の人に対して、心理的距離を縮めるために使用されるタイプの「ポジティブ・ポライトネス」も多いことを示唆している。つまり、その典型が、共話的会話スタイルであり、共同発話文の使用と言えるのである。

ポジティブ・ポライトネスを表す方法の一つとしての共同発話文の生起率が、日本語において、英語より高かったということは、逆にいえば、英語においては、ポジティブ・ポライトネスは、共同発話文以外の手段で表現されることが多いということを示唆しているだろう。それらについては、これまでも色々な観点から言及されてきた。つまり、共同発話文の生起頻度が、英語において相対的に少ないとしても、それは、英語においてポジティブ・ポライトネスを表すことが少ないということではない。

共同発話文の生起率が、日英で異なるということは、「ディスコース・ポライトネス理論：DP 理論」(宇佐美, 2001a, 2003b) の用語で言えば、共同発話文の生起率の「基本状態 (discourse default)」が異なるということであり、その生起率の多少自体が、ポライトネス効果の度合いを決めるというものではない。むしろ、比較文化語用論的観点からは、日本語と英語における「共同発話文」の機能は、両言語におけるその生起率の基本状態の違いを考慮に入れて考える必要があるだろう。

今後、共同発話文は、構文論的観点からだけでなく、協調的言語行動の一つとして、また、ポライトネス・ストラテジーの一つとして、より広い対人コミュニケーション論的観点から捉えていくことが必要であろう。そうすることによって、共同発話文の研究は、それ自体の生起要因や機能の解明のみならず、広く対人コミュニケーションのメカニズムの解明にも貢献することが期待できるからである。

[注1] 会話参加協力者には、事前に録音データが研究のために使用されることへの「承諾書」に記入してもらう必要がある。そのため協力者は、その会話が録音されていることを事前に知っている。そういう意味では、厳密には、「準自然会話」とでも呼ぶべきであろう。しかし、「完全に自然な」会話を研究のために録音することは、現在では隠し撮りでもしな

い限り不可能である。ここでは、シナリオのあるドラマなどにおける会話や、ロールプレイなどと区別する意味で、録音されていることを協力者が自覚している会話も、「自然会話」と呼ぶ。

[注2]以下に、「発話文」の定義を宇佐美（2003a）より抜粋しておく。

「発話文」の定義は、会話という相互作用の中における「文」とする。そして、以下のように認定する。基本的に、「文」を成していると捉えられるものを「1発話文」とする。しかし、自然会話では、いわゆる「1語文」や、述部が省略されているもの、あるいは、最後まで言い切られない「中途終了型発話」など、構造的に「文」が完結していない発話もある。そのような場合は、話者交替や間などを考慮した上で「1発話文」であるか否かを判断する。つまり、「発話文」の認定には、「話者交替」、「間」という2つの要素が重要になる。

[注3]先取り「引き取り」という用語は、後続発話を行う話者の視点に焦点をあてている感が強いので避け、本稿では、両話者が共同しているという捉え方が前面に出る「共同発話文」という用語を用いる。また、文脈によって「発話文」という形式的観点より、相互作用としての側面を重視する場合は、「共同発話」と呼ぶこともある。

[注4]本研究で使用したデータの詳細情報を以下に示す。

言語	親疎関係	組数・時間	性別	1会話の人数	出典
日本語	初対面	41組・137分	女性	2名	宇佐美（1998） 小柳（2000） 金（2000）
	親しい間柄 （友人）	6組・141分	女性	2名	鈴木（1999） 小柳（2000）
英語	親しい間柄 （友人・家族）	3組・75.5分	女性	2-3名	Du Bois et al.（2000）

日本語の会話データのうち、初対面女性同士の会話41組中24組は、宇佐美（1998）からのデータで、話者間の年齢がほぼ同じ組、約10才の年齢差をつけている組を含む20代から40代までの有職社会人の女性同士の会話である。その他のデータは、話者同士の年齢がほぼ同じで、10代後半から20代前半の学生である。

英語の会話データは、カリフォルニア大学サンタ・バーバラ校のアメリカ英語会話コーパス（Du Bois et al. 2000）の中から、なるべく日本語のデータと同条件になるように会話を抽出した。会話の内訳は、親子3人の会話、姉妹2人の会話、久しぶりに会った友人同士2人の会話である。尚、英語の初対面の会話は、利用可能なコーパスがなかったため、今回は分析対象にできなかった。

[注5]現在では、さらに改定を加えた以下の版が公開されている。

宇佐美まゆみ（2003a）「改訂版：基本的な文字化の原則（Basic Transcription System for Japanese: BTSJ）の開発について」『多文化共生社会における異文化コミュニケーション』

教育のための基礎的研究』平成 13-14 年度科学研究費補助金基盤研究 C(2) (題番課号 07680312) (研究代表者: 宇佐美まゆみ) 研究成果報告書、4-21 頁、2005 年 2 月 25 日に改定の最新版は、下記からダウンロードできる。

(<http://ulipc01.tufs.ac.jp/ts/personal/usamiken/btsj.htm>)

また、現在では、このシステムの韓国語版 (Basic Transcription System for Korean)、中国語版 (Basic Transcription System for Chinese)、英語版 (Basic Transcription System for English) も開発中であることから、言語を明確にするため、「基本的な文字化の原則 - 日本語 -」のように記す。

[注 6] 英語の発話文数の算出に際しては、Du Bois et al. (2000) のスクリプトを利用し、ピリオドの箇所一文とみなした。ただし日本語の「基本的な文字化の原則 (BTSJ)」に準じ、ピリオドがなくても構文的に後続する要素が存在しない場合は、その箇所で文が終了したとみなし、1 発話文と数えた。より体系化された Basic Transcription System for English: BTSE は、現在、下記のプロジェクトの一環として開発中である。平成 15-18 年度科学研究費補助金 基盤研究 B(2) (課題番号 15320064)、『談話研究と日本語教育の有機的統合のための基礎的研究とマルチメディア教材の試作』(研究代表者: 宇佐美まゆみ)

(<http://ulipc01.tufs.ac.jp/ts/personal/usamiken/danwaindex.htm>)

[注 7] BTSJ では、話者ごとに「発話文」を認定していくので、本稿で扱う「1 つの共同発話文」は、BTSJ では、2 発話文となる。

[注 8] “cycle” という単語は両話者がほぼ同時に発話しているため、繰り返してはしないと判定した。

[注 9] 「持ってなくても」の部分が繰り返されており、音声上の重複はない。

[注 10] 「二万出せば」の部分が音声上の重複を伴って繰り返されている。

[注 11] 言語や親疎関係、各個人によって会話のテンポ、つまり時間あたりの発話量が大きく異なることもありうる。例えば、会話のテンポが極端に遅い会話においては、ある現象の時間あたりの生起頻度が低かったとしても、その事実だけに基づいて「その言語ではある現象の生起頻度が低い」と結論づけることはできない。そのため、共同発話文の生起率の指標としては、「会話の総発話文数に占める共同発話文の割合」を合わせて算出する必要がある。しかし、本研究で使用したデータには、音声を開いて、プロソディーや文脈要因を考慮して発話文の認定を行うことが不可能なものがあるため、今回は、会話時間あたりの共同発話文の生起頻度と生起時間間隔を共同発話文の生起率の指標とした。

[注 12] 付記に記した科学研究費補助金受領研究 (研究代表者: 宇佐美まゆみ) で収集中のデータから採取した。

付記

本稿は、以下の科学研究費補助金受領研究の一部として行った「会話における協調的言語行動」(代表: 宇佐美まゆみ<東京外国語大学大学院>、鈴木卓<フェリス女学院大学文学部>、木林理恵<東京外国語大学大学院博士後期課程>) の 3 名による共同研究の成果の一部をまとめたものである。

鈴木卓氏には、データの集計や分析に際して多大なるご協力をいただいた。記して感謝したい。

平成 15-18 年度科学研究費補助金 基盤研究 B(2) (課題番号 15320064)、『談話研究と日本語教育の有機的統合のための基礎的研究とマルチメディア教材の試作』(研究代表者: 宇佐美まゆみ)
(<http://ulipc01.tufs.ac.jp/ts/personal/usamiken/danwaindex.htm>)

【引用文献】

- Antaki, C., Diaz, F. and Collins A.F. (1996) Keeping your footing: Conversational completion in three-part sequences. *Journal of Pragmatics* 25, 151-171.
- Bakeman, R. & Gottman, J.M. (1986) *Observing interaction: an introduction to sequential analysis*. Cambridge University Press.
- Clancy, P.M., Thompson, S.A., Suzuki, R. & Tao, H. (1996) The conversational use of reactive tokens in English, Japanese, and Mandarin. *Journal of Pragmatics*, 26, 355-387.
- Du Bois, J.W., Chafe, W.L., Meyer, C., & Thompson, S.A. (Eds.) (2000) *Santa Barbara Corpus of Spoken American English Part-I*. Philadelphia PA : Linguistic Data Consortium. (CD-Rom) .
- Ferrara, K. (1992) The interactive achievement of a sentence: Joint productions in therapeutic discourse. *Discourse Processes*, 15, 207-228.
- Hayashi, M. & Mori, J. (1998) Co-construction in Japanese Revisited: We Do "Finish Each Other's Sentences". *Japanese/Korean Linguistics*, 7, 77-93.
- 堀口純子 (1997) 「聞き手の役割 2 - 予測 -」『日本語教育と会話分析』くろしお出版 81-105.
- Kamio, A. (1994) The theory of territory of information: The case of Japanese. *Journal of Pragmatics*, 21, 67-100.
- 金珍娥 (2000) 「ディスコース・ポライトネスの日韓対照研究-スピーチレベルとスピーチレベルシフトの機能に関する考察-」東京外国語大学大学院 地域文化研究科 修士論文
- 串田秀也 (2002) 統語的単位の開放性と参与の組織化 (2) - 引き取りのシークエンス環境 - 大阪教育大学紀要 第 2 部門 第 50 巻第 1 号, 37-64.
- Lerner, G.H. (1991) On the syntax of sentence-in-progress. *Language in Society*, 20, 441-458.
- 泉子・K・メイナード (1993) 「日米会話におけるあいづちの対照分析」『会話分析』くろしお出版 Pp152-166.
- 水谷信子 (1980) 「外国語の習得とコミュニケーション」『言語生活』344, 28-36.
- 水谷信子 (1988) 「あいづち論」『日本語学』Vol.7 No.13 4-11.
- 水谷信子 (1993) 「「共話」から「対話」へ」『日本語学』Vol.12 No.4 4-10.
- 森本郁代 (2002a) 「発話権の尊重と会話進行-日本語母語話者と非母語話者の会話に見られる「引き取り」をめぐる-」『相互行為の民族誌的記述-社会的文脈・認知過程・規則-』平成 11 年度~13 年度科学研究費補助金 (基盤研究(B)(1)) 研究成果報告書, 59-78.
- 森本郁代 (2002b) 「会話に見られる聞き手の引き取り-認知的予測可能性と規範的正当化可能性という観点から-」第 10 回社会言語科学会研究大会予稿集, 197-202.
- Ono, T. & Yoshida, E. (1996) A study of co-construction in Japanese: We don't finish each other's

- sentences. *Japanese/Korean Linguistics*, 5, 115-130.
- 小柳麻由子 (2000) 「二者間会話における距離を縮めるストラテジー」 東京外国語大学大学院 地域文化研究科 修士論文
- Sato, S. & Okamoto, S. (1999) Reexamination of Japanese "cooperative" communication style. In Verschueren, J. (ed.), *Pragmatics in 1998 : Selected Papers from the 6th International Pragmatics Conference*. 518-527. Antwerp: International Pragmatics Association.
- Schegloff, E. A. (1993) Reflections on Quantification in the Study of Conversation. *Research on Language and Social Interaction*, 26(1), 99-128.
- 鈴木卓 (1999) 「茶飲み話におけるナラティブの構造」 東京外国語大学大学院 地域文化研究科修士論文
- 宇佐美まゆみ (1997) 「基本的な文字化の原則 (Basic Transcription System for Japanese: BTSJ) の開発について」 『日本人の談話行動のSCRIPT・ストラテジーの研究とマルチメディア教材の試作』 平成7年度～平成8年度科学研究費-基盤研究(C)(2)-研究成果報告書. 12-26. (URL : <http://ulipc01.tufs.ac.jp/ts/personal/usamiken/btsj.htm> においても公開)
- 宇佐美まゆみ (1998) 『初対面二者間72会話資料(年齢・性別統制):エクセル版』 私家版.
- 宇佐美まゆみ (1999) 「談話の定量的分析—言語社会心理学的アプローチ—」 『日本語学』, Vol.18, No.12, 40—56.
- 宇佐美まゆみ (2001a) 「談話のポライトネス—ポライトネスの談話理論構想—」 『談話のポライトネス』 (第7回国立国語研究所国際シンポジウム報告書)、9-58. 国立国語研究所.
- 宇佐美まゆみ (2001b) 「対人コミュニケーションの社会心理学—ポライトネス理論の観点から—」 『言語』, 第30巻第7号, 78-85.
- 宇佐美まゆみ (2001c) 「話し手と聞き手の相互作用としての発話文の完結—共同発話の日米比較—」 日本コミュニケーション学会第31回年次大会配布論文 東京経済大学 2001年6月9日.
- 宇佐美まゆみ (2001d) 「会話における「協調的行動」—ポライトネスの観点から—」 『平成13年度日本語教育学会秋季大会』 立命館アジア太平洋大学 2001年10月7日.
- Usami, Mayumi (2002) *Discourse Politeness in Japanese Conversation: Some Implications for a Universal Theory of Politeness*. Tokyo: Hituzi Shobo.
- 宇佐美まゆみ (2003a) 「改訂版:基本的な文字化の原則 (Basic Transcription System for Japanese: BTSJ) の開発について」 『多文化共生社会における異文化コミュニケーション教育のための基礎的研究』 平成13-14年度科学研究費補助金基盤研究C(2) (題番番号07680312) (研究代表者:宇佐美まゆみ) 研究成果報告書、4-21頁. 2005年2月25日に改定の最新版は、下記からダウンロードできる。
(<http://ulipc01.tufs.ac.jp/ts/personal/usamiken/btsj.htm>)
- 宇佐美まゆみ (2003b) 「異文化接触とポライトネス—ディスコース・ポライトネス理論の観点から—」 『国語学』 第54巻3号、117-132.
- 宇佐美まゆみ・木林理恵 (2002) 「母語場面と接触場面における「共同発話」の比較」 社会言語科学会第10回研究大会 東北大学 2002年9月21日—22日.
- ザトラウスキー, ポリー (2000) 「共同発話における参加者の立場と言語・非言語行動の

連について」『日本語科学』7, 44-68.